

平成 25 年度( 平成26年3月31日現在 ) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	117,816	保険契約準備金	38,127
預貯金	117,816	支払備金	3,134
有形固定資産	2,245	責任準備金	34,993
建物	1,714	代理店借	5,756
その他の有形固定資産	531	再保険借	50,756
無形固定資産	2,530	その他負債	10,017
ソフトウェア	2,530	未払法人税等	702
再保険貸	59,671	未払金	8,127
その他資産	40,030	未払費用	195
未収金	35,483	預り金	991
前払費用	303	その他の引当金	1,427
その他の資産	4,243	負債の部 合計	106,085
供託金	22,000	(純資産の部)	
		資本金	85,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	△ 21,792
		利益準備金	0
		その他利益剰余金	△ 21,792
		繰越利益剰余金	△ 21,792
		株主資本合計	138,207
		純資産の部 合計	138,207
資 産 の 部 合 計	244,293	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	244,293

平成 25 年度 [平成 25 年 4 月 1 日から  
平成 26 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	507,328
保険料等収入	484,487
保険料	360,105
再保険収入	124,381
回収再保険金	89,942
その他再保険収入	34,439
責任準備金等戻入額	22,816
支払備金戻入額	5,338
責任準備金戻入額	17,478
資産運用収益	24
利息及び配当金等収入	24
経常費用	431,826
保険金等支払金	264,789
保険金等	110,190
解約返戻金等	8
再保険料	154,590
事業費	167,036
営業費及び一般管理費	163,906
税金	505
減価償却費	2,624
経常利益(又は経常損失)	75,501
特別損失	5,781
その他特別損失	5,781
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	69,719
法人税及び住民税	517
法人税等合計	517
当期純利益(又は当期純損失)	69,202

平成 25 年度 [平成 25 年 4 月 1 日から  
平成 26 年 3 月 31 日まで]

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	69,716
減価償却費	2,624
支払備金の増加額(△は減少)	△ 5,338
責任準備金の増加額(△は減少)	△ 17,478
賞与引当金の増加額(△は減少)	245
利息及び配当金等収入	△ 24
支払利息	1
未収入金の増加額(△は増加)	1,629
再保険貸の増加額(△は増加)	△ 20,367
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は増加)	△ 535
代理店借の増加額(△は減少)	4
再保険借の増加額(△は減少)	△ 1,530
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は減少)	1,347
小 計	30,295
利息及び配当金等の受取額	19
利息の支払額	△ 1
法人税等の支払額	△ 664
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
保証金の支出	△ 3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,843
現金及び現金同等物期首残高	91,973
現金及び現金同等物期末残高	117,816

平成 25 年度 (平成26年3月31日現在) 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

1 支払余力総額

支払余力総額 (A)	145 百万円
------------	---------

2 リスク合計額

リスクの合計額 (B)	8 百万円
-------------	-------

3 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

$(A) \div \{ (1/2) \times (B) \}$	3,604.4 %
-----------------------------------	-----------

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数につきましては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税は発生していません。

尚、計上時の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 重要な会計方針および表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法およびその関係法令に準じた内容としております。

### 3. 株主資本等変更計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類および総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,000	—	—	16,000

### 4. その他の注記

#### 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

2011年度および2012年度決算において、再保険料計上に一部誤りがあり、再保険借計上額が2011年度に3,339,886円、2012年度に6,863,802円、合計で10,203,688円不足していることが2014年3月の社内精査にて判明いたしました。当社では、「会計上の変更及び過去の訂正に関する会計基準」に従い当該年度数値の修正を行った結果、前年度及び前々年度の修正が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は10,203,688円減少しております。